

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 1

事業名 みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 担当部署 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	「食材王国みやぎ」推進パートナーシップ会議「食材王国みやぎ」推進パートナーシップ会議の立ち上げ及び第2回大会の開催	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>(者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	200	50	50
					実績値	194	122	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					82	182	282	
事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「食材王国みやぎ」の基本的な考え方を整理し、食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、これらの考え方や重点テーマ(①「地産地消の推進」、②「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになるなど有効であったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・経費的には前年度に比べ、増大したものの、パートナーシップ会議の会場借り上げ、優良取組表彰、「食材王国みやぎ」PRグッズ購入など新たな事業経費によるものであること、また、会議参加者数は目標の2倍を超えていることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に平成20年2月に示し、取組期間が平成20年度末で約1年と短かったこともあり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めるとともに、本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要	次年度の対応方針	への対応方針
・県内部の関係所属との連携をやマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図ってきたい。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 2

事業名 米ビジネス推進事業 担当部署 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を行うため、米に対する需要者ニーズに機動的に対応できる多様かつ安定的な生産体制を構築すると共に、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	一等米比率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	80	85	90	
				実績値	89	77	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「プレミアムひとめぼれ みやぎ吟撰米」生産量(t)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				1,000	1,000	1,000		
事業に関する社会経済情勢等	・米政策改革大綱により、平成16年度以降は「売れる米」を提供することが産地として生き残る唯一の手段となっている。水稻は本県農業の基幹作物であることから、米ビジネスの推進は宮城県農業の将来を左右するものである。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには、集荷・販売に軸足を置く全農みやぎの牽引力だけでは不十分。特に、生産性の向上や気象変動への農家の対応には県の関与が不可欠である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は出穂後の著しい日照不足により品質(一等米比率)が低下した。また、厳しい品質基準を有する吟撰米についても基準をクリアできず、目標を達成できなかった。しかし、本事業の柱の一つである気象変動対応稲作(晩期栽培、直播栽培)の普及推進の成果により極端な品質低下は回避することができた。さらに、本年度の特徴的な気象経過から有用な試験データが得られたため、今後の吟撰米(良質米)生産に資することができる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・みやぎ米情報ネットへの県職員の出向を平成19年度で終了し、全農みやぎのネット運営に対しては県関係機関からの情報提供等により支援を実施した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには県の関与が欠かせない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・関係農業団体の事業運営における課題把握への支援の実施や進捗状況の確認、団体毎の対策の指導を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 3

事業名 みやぎの野菜ブランド化推進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・生産者、流通業者、実需者、消費者等関係機関が一体となった野菜のブランド品の開発・育成に積極的に取り組み、県産野菜の認知度を向上することで競争力の強化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・本県園芸作物のブランド化を図るため、ブランド化研究会を開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研究会開催延べ回数 (回)	市町村, 農協等	事業費 (千円)	2,988	2,423	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	9	9	-	
	実績値	10	9	-					
単位当たり事業費(千円)	@298.8	@269.2	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ブランドコンセプトを明確化にして、ブランド化を推進することにより競争力の強化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	3品目(もういっこ, トマト, ちぢみほうれんそう)の販売量(t)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・水田の高度利用に向けた作付推進, 輸入農産物の事件・事故を背景とした国産青果物の需要の高まりは好機である。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	2,250	2,430	-		
				実績値	1,904	2,868	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県野菜全体の評価向上を図るため、主要な野菜のブランド品目の育成は必要であり、県、生産者、流通業者等を会員とするブランド化研究会の開催による推進は適切である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・品目毎にブランド化研究会を開催し、ブランドコンセプト案を作成したことで、今後、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づきブランド推進が図られるようになった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は、ブランド戦略策定のためのマーケティング調査や販売PR資材作成等に必要であり、事業は効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・当該事業で県産主要野菜の認知度向上にある程度の成果をあげたが、今後は園芸振興事業の中で認知度向上が図られるよう推進していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・対象品目が宮城県産、県内〇〇産として、実需者、消費者へのアピール力が弱く、さらに認知度向上を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・次年度以降は園芸振興事業へ統合し、引き続き県産主要野菜の認知度向上を推進していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 4

事業名 園芸特産戦略産地育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成を推進するため、県及び各圏域で園芸特産会議を開催し取り組みの進捗状況及び課題等の整理、振興方針等の変更・検討を行うとともに、大幅な生産拡大を図る意欲的なプランを作成した主体を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成に向け、会議、研修会、現地実証等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	推進会議開催延べ回数(本庁、地方)(回)	事業費(千円)	2,102	7,620	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・園芸特産産地の維持・拡大による園芸産出額の増加	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	園芸特産産出額(億円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産農産物の需要の高まりは好機である。							
					目標値	23	23	23	
				実績値	27	25	-		
				単当たり事業費(千円)	@77.9	@304.8	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	413	430	447		
				実績値	379	388	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に特化した生産構造から園芸の生産拡大によるバランスのとれた生産構造に転換を図るためには、県が中心的な役割を果たすことが重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・園芸特産産出額の伸びは小さいが、都市化の進展による園芸産地の縮小や、担い手の高齢化、労働力不足による作付面積の減少が進行するなかにおいて、前年より増加しており、有効と考える。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・農業生産が減少傾向にあるなかで、園芸の生産を一定程度維持しており、効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・園芸特産産地の維持拡大を図るため、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・原油価格の高騰によるコスト増、市場価格の低迷など園芸生産を取り巻く環境は一層厳しくなっている。弱体化した園芸産地を強化するため、構造改革を進め、具体的な生産・流通・販売戦略が構築できる競争力ある産地への転換が必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県、市町村、農協が連携し、園芸特産振興会議において園芸特産振興戦略プランの進捗管理を行いつつ、引き続き園芸振興を図る必要がある。 ・「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」においても集落営農組織等による水田での園芸作物生産の取組を推進することとしており、水田における園芸振興を図っていく。 ・企業が大規模施設園芸に参入する動きがみられ、支援の必要がある。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 5

事業名 新・山の幸振興総合対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・新たな特産品の創出に向け、食用きのこの新品種の開発とその栽培方法の検討を行うとともに、「宮城のきのこ(=ニュータイプきのこ)」の需用拡大を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・栽培研修会の開催 ・栽培技術マニュアルの開発 ・きのこ原種菌の管理・配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	生産者・事業体・県民	事業費(千円)	2,134	4,301	—
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ハタケシメジ・ムラサキシメジ等「宮城のきのこ(=ニュータイプきのこ)」の全県にわたる生産・販売	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	生産量(t)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	きのこ類をはじめとする特用林産物は、消費者の食生活の多様化や自然志向、健康志向を反映して、その需要は順調に伸びている。(県生産額 H17:35億円→H19:44億円)		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度
					目標値	12,000	15,000	18,000

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ニュータイプきのこの開発・生産は、地域経済の安定と就労の場の確保に大きな役割を果たしている他、民間との競合が殆ど無いことから県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・栽培研修会を13回行い、208人の受講者が栽培技術を習得し、自らムラサキシメジの生産をできるようになった。 ・この成果は、施策の目的である全県にわたるニュータイプきのこ生産の実現につながると思われるので、施策の目的の実現に貢献したと考えられる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たり事業費@246.1円に対しムラサキシメジ菌床販売単価は@210円/個で販売したが、原種菌の性能劣化に対する処置・対応が施されるとともに、原種菌管理のコストダウンが図られると予想され、単位当たり事業費は今後低下していく見通しであることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・これまでの販促活動により、ハタケシメジ(LD2号)の需用は仙台市内百貨店や遠刈田温泉のホテルや料亭等を中心に定着しはじめており、今後も継続して販路拡大活動を行う必要がある。 ・ムラサキシメジは「時季限定のプレミアムきのこ」としてのニーズが高まっている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ハタケシメジ(LD2号)の生産事業体は、現在1箇所のみで生産数量に限界があることから、新規栽培事業体の増加が課題。 ・ムラサキシメジについては、菌床の輸送コスト削減のため、H20に菌床供給センターを、県南・北に確保することが出来たが、事業体による品質の差を無くすことが課題。また、発生期間の分散化・長期化を図り、一時的な供給過多にならない生産体制の確立が必要となっている。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・ハタケシメジ(LD2号)は、経営収支の検討分析を行うとともに、「ハタケシメジ(LD2号)経営指標」を早期に完成させ、新規栽培事業体への説明を行う。 ・ムラサキシメジについては、県南の新規菌床栽培事業体において、引き続き菌床調製の試行を支援するとともに、発生期間の分散化・長期化を狙いとした晩期栽培実証など現地実証をコーディネートする。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 6

事業名 水産都市活力強化対策支援事業 担当部署 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、魚市場機能の高度化や水揚げ漁船の誘致、水産加工品出荷額向上のための総合的な支援を行う。	対象 (何に対して) 水産物加工業者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか) ・本県の水産加工品の市場競争力強化を図るため、企業の商品開発を支援する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 水産技術総合センター水産加工公開実験棟における水産加工機器利用件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・本県の水産加工品出荷額の増加を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 水産加工品出荷額金額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等 ・水産資源の減少や国際的な漁業規制の強化に加え水産物を巡る世界的な需給構造の変化による輸入加工原料の高騰などの影響を受け、水産業・水産加工業を巡る状況は厳しさを増していることから、水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化が求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の水産加工品出荷額は、平成4年をピークに減少傾向にあり、平成18年には最盛期の63%の水準にまで落ち込んでいることから、生産額を回復させるための支援が求められている。 ・水産加工品生産量が全国第2位の県として、地域産業の振興・育成を図る観点から、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・活動指標として掲げている水産加工公開実験棟の利用件数は、過去3年の平均と比較すると、147%の伸びとなっており(3年平均 69件 → H20 102件)、機器導入により、水産加工業者の施設利用が飛躍的に増加した。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・今年度の事業内容は、水産技術総合センター公開実験棟に最新の加工機器を導入することであるが、機器利用実績は大幅に伸びており、概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・当事業は、水産都市の活性化を図るために必要不可欠な事業であり、「水産加工業振興プロジェクト推進事業」などとの連携を行いながら、総合的な支援を行うため対象を拡大して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水産加工品の商品開発に対する支援に加え、加工原料となる水産物の地元漁港への水揚げ増加が必要となるため、水揚げ機能の強化についても合わせて実施していかなければならない。 ・平成20年度に導入した加工機器を活用した新商品開発など、具体的な成功事例の創出が求められている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・県内魚市場への水揚げ向上を図るため、魚市場への水揚げ機能を強化するための取組により、水揚げ漁船の誘致を図る。 ・平成20年度に導入した加工機器を活用した商品開発を促進するため、各地区における「出前加工相談」の実施など、積極的な取組を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 7

事業名 みやぎの水産物トップブランド形成事業 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・魚市場関係者及び生産者団体が行うブランド魚の創出、発信及び県産水産物の認知度や消費拡大の取組に対し支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施団体数 (団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	3	2	2		
				実績値	3	2	—		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				34.2	34.7	35.2			
事業に関する社会経済情勢等	・水産物の資源の減少、産地価格の低迷、家庭における水産物消費支出の減少等から水産物の産地間競争が激化している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、食の安心安全や地産地消など消費者ニーズの多様化、激化する産地間競争に対応するため、県産水産物のブランド化の推進と販路拡大等を支援するもので、施策目的、事業の役割分担、事業体型、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断される。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・仙台及び東京中央卸売市場における主要水産物の販売シェアは若干下がった。平成20年度から新たに「ギンザケ」、気仙沼地域の「メカジキ」「戻りガツオ」のブランド構築に向け動きはじめたところであり、PR活動まで至らなかったことが原因である。最終年度である平成22年度に向けてはPR活動などの取組により目標値が回復する余地は大いにある。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業実施団体数は前年度より減少しているものの、単位当たり事業費は削減傾向にあり、効率的に事業が実施されたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県水産物の販売拡大等を図るには、ブランド魚の創出や良質で多様な魚介類等の認知度の向上、多様化する消費者ニーズへの対応が重要であり、事業の継続が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・平成21年度は品質やサイズ等の差別化ポイントを整理し、具体的なブランド基準やデザインマークを検討する予定であるため、前年度以上に事業実施主体との連携を密にして基準作成等を進める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 8

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、有機農業に関する推進計画の策定のため、生産者、流通業者、消費者等の意向調査を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	取組農家戸数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値		2,250	2,250	2,250	
			実績値		2,287	2,388	—	
			単位当たり 事業費(千円)		@3.1	@4.5	—	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		目標値		18,817	20,877	22,937		
事業に関する社会経済情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成19年度と比較して、単位あたり事業費は増加している。これは、有機農業定着促進事業の追加及び農産物認証確認嘱託員の報酬の増額によるためであり、概ね効率的と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 9

事業名 麦・大豆ビジネス推進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県が麦・大豆の主産県として有り続けるため、需要に基づいた高品質な麦・大豆の安定生産・供給を図る。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
					麦・大豆の生産活動	事業費 (千円)	2,161	2,311	-
	手段 (何をしたのか)	・生産技術の向上研修会の開催。 ・作況試験、生育調査ほを設置。 ・実需者ニーズ調査	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	麦・大豆生育調査ほ数 (箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	麦 10箇所 大豆 10箇所	麦 10箇所 大豆 10箇所	麦 10箇所 大豆 10箇所	
					実績値	麦 10箇所 大豆 10箇所	麦 10箇所 大豆 11箇所	-	
単位当たり事業費					5000円/箇所	5000円/箇所	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・高品質な麦・大豆の安定生産と供給を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	麦・大豆生産量 (t)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	麦 8,409t 大豆15,750t	麦 10,130t 大豆16,300t	麦 11,000t 大豆17,000t		
				実績値	麦 7,610t 大豆15,900t	麦 9,260t 大豆17,100t	-		
事業に関する社会経済情勢等	・生産調整の強化により、水稻に替わる水田営農を支える作物が必要である。また、いろいろな要因により、世界的に穀物の需給量が逼迫している。麦・大豆は8割以上を輸入に頼っており、食糧自給率の向上を図る必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水稻の生産調整が強化される中、麦大豆は代替の作物として、農家所得の確保や食糧自給率の向上という点で重要であり、その生産をすすめる本事業は必要性が高い
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・大豆は、成果指標を上回ることができた。麦は、成果指標を下回ったが、実需者ニーズ調査などから成果指標の数値だけでは判断できない今後の生産拡大の方向や要望などを把握することができたので、事業の実施は有効であったと判断する。また、本県の麦生産を取り巻く状況についても、理解してもらえたと考える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、必要最小限にとどめており、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・実需者のニーズに応じた麦・大豆の安定生産と品質の向上を図ることから、次年度も引き続き同程度の事業を組替えて実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・国内外での生産状況の変化が大きいこと、WTOをはじめとする各種施策の動向を踏まえる必要があることから、明確な中長期の計画の立案が難しい。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・実需者のニーズに対応できるように生産の拡大と品質の向上をはかる。そのために、新しい栽培技術や新品種の普及拡大を推進する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 10

事業名 新世代アグリビジネス総合推進事業

担当部局 農林水産部
課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・アグリビジネスに取り組むマーケットイン型の優れた農業経営者や企業の育成を図り、競争力ある農林水産業への転換を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アグリビジネス経営者養成講座受講者(人)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	44	64	74		
				実績値	54	85	-		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数(経営体)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度				平成20年度	平成21年度	平成22年度			
目標値				45	47	49			
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の農業産出額が激減している中で、経営感覚に優れた農業法人経営者が増加している。 ・食関連産業との連携や異業種企業の農業参入希望の顕在化など、農業を取り巻くビジネスチャンスが広がっている。 ・経済産業省と農林水産省が連携した「農商工連携促進法」が平成20年度に施行され、取り組みが広がっている。 								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野におけるビジネスチャンスを生かし、地域経済を担うアグリビジネスに取り組む人材や企業の育成を図るためには、商工業支援ノウハウを有する支援体制が不可欠である。 ・国では平成20年度になって農商工連携促進法を施行するなどしたが、宮城県の当施策は他に先んじたものとなっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の年商1億円以上のアグリビジネス経営体数は着実に増加している。加えて、それらの販売額の合計は約176億円で宮城県農業産出額の1割程度に達するなど、地域雇用の創出や競争力ある農林水産業への転換に向けて大きく寄与している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携しながら事業効果を高めるなど、事業は効率的に実施されている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図り、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として、継続していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・施策目標の早期実現を図るためには、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体(プロ農業経営者)の育成を加速化させる必要がある。また、国の新政策で増加している集落営農組織へのビジネス支援や、異業種企業からの農業参入支援を一層強化していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・「競争力ある農林水産業への転換」の実現を図るため、みやぎ発展税を活用し、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として継続していく。 			

事業名	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	担当部局 課室名	農林水産部 畜産課
-----	-------------------	-------------	--------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・優良肉用牛生産のための「肉用牛改良対策」と肉用牛生産者の経営支援を行う「肉用牛経営対策」を関係機関との連携を強化し取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・優良繁殖雌牛の保留・導入頭数(頭)	事業費 (千円)	—	227,976	—	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	—	170	200	
				実績値	—	167	—	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・県有種雄牛凍結精液の配布本数(本)	単位当たり 事業費(千円)	—	@1,365	—	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	—	24,000	22,000	
実績値	—	20,000	—					
事業に関する 社会経済 情勢等	・繁殖牛飼養農家の減少や産地間競争が続くなか、生産基盤の強化に向けて肉用牛の改良促進と経営の安定化策を推進する必要がある。(戸数・頭数 H1 12,800戸 35,900頭→H18 5,220戸 28,900頭)							

事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	分析	妥当	分析の理由 ・肉用牛産地として生産性の高い特色のある牛づくりと農家経営の安定化が求められていることから、優良種雄牛の作出等による改良促進と経営安定策による生産基盤の強化を図ることが必要である。 ・県内肉用牛改良増殖計画に沿った種雄牛造成とその活用は公共性が高く、民間での実現は困難である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	分析	成果があった	・県で作出・飼養している優良種雄牛は肉用牛繁殖農家において雌牛群の改良と生産性の高い子牛生産に利用されている。(凍結精液配布本数:2万本) ・県基幹種雄牛として「勝敏波」号を選抜し、優良雌牛167頭の導入による改良基盤の整備を図った。 ・価格安定制度の普及推進により肉用子牛30,104頭、肥育牛17,597頭の制度加入を図った。 ・経営指導として研修会4回(425人参加)、個別経営指導を110戸に実施。 ・本事業は施策目的の達成に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	分析	概ね効率的	・種雄牛の作出に要する期間を短縮するため、選定手法の改善や受精卵移植等のバイテク技術も活用し効率化を図っている。 ・農家への経営指導については限られた人員での取組を図った。(指導員5名、対象農家110戸)

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・市場評価の高い肉牛生産のために、より能力の高い優良種雄牛の作出、優良雌牛の導入促進及び生産指導が求められており、継続的な取組による改良促進と経営指導が必要である。 ・また、種雄牛の作出は当該事業のみである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・種雄牛の作出において、種雄牛候補牛の生産や肥育試験等の円滑な事業推進のため、協力農家の事業に対する理解醸成を図る必要がある。 ・また、作出した種雄牛の利用促進を図り事業効果を高める必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・平成20年度より家畜市場に出荷された子牛のデータを収集し、交配マニュアルの作成による県種雄牛の利用促進を図ってきたが、更に肥育牛のデータ収集も加えて内容の充実を進めていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 12

事業名 飼料価格高騰対策支援事業 担当部局 農林水産部 畜産課 課室名 畜産課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・飼料価格の高騰による畜産農家の危機的な経営状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	生産性向上に関する検討会及び勉強会(2回開催)の参加人数(人)(述べ人数)	畜産農家	事業費(千円)	-	5,410	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	40人	40人	
実績値				-	33人	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	稲WCS専用品種作付面積(ha)	単位当たり事業費(千円)	-	3.3千円	-		
			指標測定年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	-	50ha	100ha		
			実績値	30ha	80ha	-		
事業に関する社会経済情勢等	・燃料用エタノール向け穀物需要拡大や畜産物需要拡大による世界的な穀物、乾牧草、海上運賃等の価格の上昇が飼料価格の高騰につながり、畜産農家の経営は危機的な状況にある。このような状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化に資する。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・飼料価格の高騰による畜産農家の経営への影響は甚大であり、その飼料価格高騰対策を行うことにより畜産農家の経営安定に資することができ、施策の目的や社会経済情勢に沿っている。 ・対象は、県内畜産農家となっており、県が中心となり各関係機関に働きかけを行う事業であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関係機関による推進協議会の設立により協力体制の構築が出来た。また、シンポジウム開催などエコフィードの普及啓発を図った。 ・指導者を対象に酪農・肉用牛関係の生産技術研修会を開催したほか、県内酪農家において稲WCS給与技術の開発と雌雄産み分け技術の導入を図った。 ・本事業は施策目標の実現に貢献し成果があったと判断する。
	効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・関係機関・団体との協同により事業を推進し、県費支出を抑制や専門的な指導等の実現など、効果的・効率的な事業実施が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・最近、飼料価格は落ちているが世界の穀物需要は構造的に変化しており、これらの動向に左右されない強い畜産経営を育成推進するため事業の継続実施が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・一部のJAでは、食用米と飼料用米の混入を危惧し、飼料用稲専用品種の利用を控えている。 ・エコフィードを推進する上で法令等の制約により飼料化が困難な資源が多い。 ・地域や各農家毎に生産性低下の要因は異なっており、正確な要因分析が重要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・飼料用稲専用品種の食用米との混入防止の徹底を指導し、利用促進を図る。 ・エコフィードについては、動物性たんぱく質の食品残渣の利用を促進するため、国に対してガイドラインの改正を働きかける。 ・畜種毎に代表的な生産性向上に係る技術について、県内畜産農家への普及定着を図る。また、先進的な技術導入に対して支援する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 13

事業名 漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 担当部署 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚物の高付加価値等、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・漁船漁業構造改革検討委員会より認定を受けたグループ等が構造改革を実施するにあたり、開始当初の経営リスクを緩和するため一部助成を行う。また、国が行う漁船漁業構造改革計画の認定に向けた支援を併せて行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(累計・プロジェクト)	事業費(千円)	366	221		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・漁船漁業構造改革実践経営体が収益向上・財務状況の改善を行い、もって「儲かる」漁船漁業経営へ転換を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	漁船漁業構造改革実践経営体数(累計・経営体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の統落、近年の燃油高騰等に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。							
					目標値	2	3	4	
				実績値	2	2			
				単位当たり事業費(千円)	@183.0	@110.5			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	3	6	9		
				実績値	2	2			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・漁船漁業の構造改革は、非常に厳しい経営状況にある漁船漁業について、従来の漁獲量重視の経営から、収益性重視の経営への転換を促すため、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から販売にいたる生産体制を総合的に改革することに繋がることから、取組の目的に沿っている。 ・気仙沼、石巻、塩釜などは水産業が基幹産業となっており、漁船漁業の構造改革が、漁船漁業の再生はもとより、地域経済の活性化に不可欠なことから、構造改革を促進するためには、県が中心となり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・石巻地域では、大中型まき網漁業の1グループ(2経営体)が平成20年2月に国の漁船漁業構造改革計画の認定を受け、代船建造(H21年2月進水、7月竣工)や漁獲物の流通・販売方法の検討などの取組がされている。 ・気仙沼地域では、燃油価格高騰の影響で平成20年6月から活動を休止していたが、平成21年1月以降燃油価格が下落に転じたことから、近海まぐろはえ縄漁業では代船建造を、遠洋まぐろはえ縄漁業では、収益回復型操業体制についての検討が再開している。
	効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・燃油高騰という厳しい社会情勢にも関わらず、気仙沼地域における代船建造に向けた検討会の実施及び石巻地域におけるプロジェクト改革計画(大中型まき網漁業)による取組の推進活動等に対し、効率的な事業展開を資した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・漁船漁業の再生や漁業地域の活性化には漁船漁業の構造改革が不可欠なことから、今後とも関係市町などと連携し、地域一体となった構造改革の取組を推進するとともに、国、県単事業の活用により確実に構造改革が実現されるよう努める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成20年度は、燃油価格の高騰により操業計画の樹立ができなくなるなど、外的要因によって取組が中断されたことから、改革計画策定に当たっては、その様な要因も考慮する。 ・気仙沼地域・・・近海まぐろはえ縄漁業は海青丸をモデルとした省エネ、省力化漁船による改革計画の策定。遠洋まぐろはえ縄漁業は収益性回復型計画の策定。 ・石巻地域・・・沖合及び小型底びき網漁業は省エネ設備を要した船型及び漁獲物の高鮮度・ブランド化推進を盛り込んだ改革計画の策定。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・現在、地域プロジェクト協議会において検討されている遠洋及び近海まぐろはえ縄漁業、沖合及び小型底びき網漁業の4漁業種で改革計画策定の支援をするとともに、新たな地域プロジェクトの立上げを支援する。 ・また、国際減価の対象となっている遠洋及び近海まぐろはえ縄漁業への支援策については、国の漁船漁業構造改革総合対策事業メニューに新たに追加された「収益回復型(平成20年度2次補正)」の活用についても検討する。			

事業名	仙台湾の水循環健康診断事業	担当部局 課室名	農林水産部 水産業基盤整備課
-----	---------------	-------------	-------------------

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・仙台湾においては、貧酸素水や赤潮等による環境悪化が漁業資源に悪影響を与えていることが懸念されていることから、本事業では、仙台湾を対象に、環境と産業の双方の基礎資料となるような調査を実施することで、漁場保全施策の検討に資する情報の収集と整理を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	①底生生物・底質分布調査 ②着底稚仔魚調査 ③貧酸素水分布調査 ④貧酸素水発生メカニズム調査 ⑤漁場改善対策実証試験	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	①から⑤までの調査回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・仙台湾の漁場保全と漁業再生に向けた基礎資料の作成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	アカガイの水揚金額(百万円)	目標値	27	16	16			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・仙台湾の異変(貧酸素水塊発生件数の増加、アカガイやマコガレイ等漁獲量の急激な減少、ヒトデ等の食害生物増加、赤潮や貝毒プランクトンの頻発等)が顕在化しており、社会的関心も高い。		実績値	27	17	—	—			
	事業費 (千円)	3,638	3,496	—	単位当たり 事業費(千円)	@161.0	@213.9	—			
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	47	47	47
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	実績値	58	60	—				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・仙台湾では貧酸素水の発生をはじめとした環境悪化が今日的課題となっている。 ・仙台湾の実態を把握することは、隣接する各市町や漁業者等が個別に対応できるものではないことから、県が中心になり関与する必要がある。 ・県が中心となることで、産学官のネットワーク構築など、事業を円滑に推進することが期待される。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台湾の実態を海の健康診断という総合的な指標を用いてはじめて評価し、仙台湾に特有の問題点を明らかにした。 ・仙台湾で局所的に発生する貧酸素水塊等に着眼して、経年的に各種データを収集・整理し、仙台湾の漁場保全及び漁業再生の方向性を示した。 ・海底耕耘を実施し、漁場の改善に効果があることを検証した。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・海からデータを取得するという特殊性にもかかわらず、調査は計画どおり行われた。 ・当初の計画どおり有用な情報が得られていることから、事業は概ね効率的に行われていると判断できる。なお、調査費用を算出すると、1回あたり214千円であった。 ・複数の調査水域をまとめて調査するなど、効率的な調査に努めた。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を達成するために不可欠である。したがって、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・海の健康診断(1次検査)で悪い結果となった項目に対する精度の高い分析(2次検査)、年変動を考慮した貧酸素水の発生メカニズムを解明するための調査、漁場改善に向けた対策技術の効果の検討が次の課題として残された。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・海の健康診断に基づく2次検査を行い、仙台湾を総合的に判定する。 ・C/N安定同位体調査やモニタリング調査により、貧酸素水の発生源や分布機構の解明に資する情報を取得する。 ・試験的に海底耕耘を実施し、漁場の改善効果を検証する。 ・仙台湾の漁場環境改善のため事業手法を検討する。		

事業名	「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業	担当部局 課室名	農林水産部 林業振興課
-----	--------------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・間伐の推進を図るため、小規模な要間伐森林や分散している要間伐森林を団地化し、間伐材の安定生産を支援する。 併せて、間伐コーディネーターの育成なども推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・持続可能な間伐計画の策定及び間伐・搬出作業路の開設について支援した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	低コスト間伐による素材生 産経費(円/m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・共同利用間伐を推進し、間伐材生産量の増大を図るとともに、原木の安定供給、森林所有者の所得増大、木材産業の振興を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	生産材(間伐材)による製 品出荷額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・森林の造成から、木材資源の利用へと大きな転換期を迎える中、合板原料等として県産材の需要が拡大しつつある。昨年は合板の生産量減産により原木需要が低迷したものの、今後の需要拡大が本格的・継続的なものとなるよう、森林整備を適切に進めるため、利用間伐の低コスト化を図るとともに、未利用材等低質材の有効利用に向けた取組が求められている。						
					事業費 (千円)	9,948	13,039	—
				目標値	8,400	8,300	—	
				実績値	8,500	8,100	—	
				単当たり 事業費(千円)	—	—	—	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	410	430	—	
				実績値	392	385	—	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の人工林は利用の時期を迎えているが、長期に亘る木材価格の低迷等から、有効な資源である間伐材の利用も低位に留まっており、その利用推進が緊急の課題となっている。今後も、林業普及指導事業と連携した積極的な推進が必要な事業であり県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・「利用間伐」への取組が立ち後れている素材生産事業者や森林所有者に対し、積極的な対応を促し、生産経費が目標値を上回り確実に低コスト化が図られ、低コストでの利用間伐が実証された。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・林業普及指導体制等と連携して、低コスト利用間伐を実行指導する「間伐コーディネーター」の養成を行うなど、人材の育成を進めながら素材生産事業者や森林所有者の取組が図られ効率的であった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・生産経費の目標値を上回り確実に低コストが図られ、事業の目的がほぼ達成されたことから平成20年度をもって事業を廃止する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・低コスト間伐の普及・定着に向け、本事業の成果等を踏まえた林業事業者への支援を継続し、間伐材生産の自立拡大を図る必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・低コスト間伐の普及・定着に向け、普及指導事業による林業事業者等への支援を継続する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 16

事業名 「優良みやぎ材」流通強化対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及活動等に関する支援を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 「優良みやぎ材」出荷量 (m3)	指標測定年度	事業費 (千円)	7,064	6,411	—
					目標値	14,800	17,050	18,000
					実績値	12,800	22,900	—
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・「優良みやぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及を図られる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 「優良みやぎ材」出荷額 (千円)	評価対象年度	単位当たり事業費(千円)	@0.6	@0.3	—
目標値					858,400	988,900	1,044,000	
実績値					742,400	1,328,200	—	
事業に関する社会経済情勢等	・住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだまだ低位な状況にある。 ・今般、県内の生産・流通事業者で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化を図る。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・住宅性能に対する消費者ニーズの高度化に対応するため、県産材を品質の良い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通・消費の拡大を図ることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・一般消費者をはじめ、県公共施設の木質化等に「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたこと、また、石巻市内の民間工場の稼働により出荷量が大幅に増大したこと等により目標値を上回った。 さらに、今後、「優良みやぎ材」を使用する木造公共施設の建築が決定するなどPR効果は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「優良みやぎ材」を部材とした展示モデルハウスの建設による住宅建設契約件数の増加や、PRフェアの開催では多くの県民が訪れるなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県産材のブランド化を推進させ、みやぎ材利用センターを核とした「優良みやぎ材」の流通拡大と、公共施設における率先的利用を推進し、併せて一般県民や住宅建設業界等にアピールする事業なので、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・ユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制を確立する必要がある。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右するうえで極めて重要である。従って本事業を継続して推進することで、県内の住宅産業と連携し、「優良みやぎ材」の流通拡大を図っていくものである。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 17

事業名 みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・みやぎの主要な木材資源であるスギ材の新たな利用技術を開発し、企業への技術移転を促進するとともに、消費者に対し木材の利用を一層啓発することにより県産木材の認知度を高め、その需要拡大と関連産業の振興を図る。	対象 (何に対して) 大工・工務店等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・県産合板を活用した会議用・食卓用テーブルなど、新たな木材利用加工技術及び製品の開発を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 素材生産量(千m3)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・新製品開発の県内企業への技術移転を促進させ、みやぎ材利用拡大行動計画の振興管理を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 県内木材需要量に占める 県産材の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県の林業・木材産業は、住宅需要の減退や代替資材の進出等により長期低迷が続いており、活性化のためには、県産品の消費者認知を高めるとともに、市場ニーズに対応した県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図る必要がある。 ・このため、本県の主要な森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の森林資源は、スギ人工林を中心に充実し、良質な県産材を安定的に供給できる時期を迎えている。 ・このため、県産材のシェア向上を図るためには、市場ニーズに対応した高品質な「みやぎ材」のブランド化や、スギ材の新たな加工技術の開発など県産材の活用策を早急に確立して需要拡大を図ることが重要であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市場ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で重要である。 ・住宅着工件数の減少などの影響で県内の素材需要量が減少したが、県産材の需要量割合については目標値を上った。今後も、市場ニーズに着目していく必要がある。 ・また、県産合板活用テーブル等について一般消費者から製品の注文もあり成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・技術開発の方向性、開発目標(市場ニーズや製品スペック)等について検討する技術開発検討委員会を設置し開発を進めた結果、スギ横架材のスパン表等について十分実用段階に達したなど、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・今後、供給の増大が見込まれる県産スギを用いた横架材や合板等を活用した新製品開発及び既に開発した製品のPRを積極的に行い、県内企業への技術移転を促進することか、県産材の消費拡大に重要であるため、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・現在、新設住宅着工戸数が減少するなど、川下の住宅需要構造の変化が予想されるため、消費者ニーズに対応した製品や加工技術の開発が県産材需要の拡大を図る上で極めて重要となる。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・消費者ニーズに対応した、新しい加工技術・新製品の開発などにより、木材の利用促進を図るとともに、県民に対し広く県産材の利用PRを図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 18

事業名 県有林経営事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施、持続可能な森林経営を目指すとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	対象 (何に対して) 県有林経営	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・木材資源の生長量を考慮した計画的な立木の売り払い ・森林の多面的機能、木材生産機能の維持増進を図る森林整備 ・事業の効率化や見直しによる歳出の削減	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 立木売払量(m ³)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 30,000 28,542 @2.7 @3.2	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・安定した木材生産と県有林の健全経営	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 立木売払額(千円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 80,000 80,000 80,000 77,018 97,967	
	事業に関する社会経済情勢等	・県内民有林面積の5%を占める県有林は、一般民有林の先導的役割を担い、持続可能な森林経営と森林の多面的機能の一層の発揮が求められている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林に対する県民の要請は、木材等の林産物の供給をはじめ多面的機能の発揮にある。本県における森林経営の先導的役割が期待されている県有林は、こうした要請を踏まえて策定した「第9次県有林経営計画」に基づいて経営しており妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・安定した木材生産と生産目標に応じた森林整備事業を実施した。 ・計画的な収穫事業を行った結果、立木売払量及び立木売払額とも目標値を上回った。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県有林の効率的経営と多面的機能の高度発揮を目指した「第9次経営計画」に基づき、計画的に事業を実施し、収入の確保と歳出の削減を図った。 ・単位当たり事業費(主たる収入源である立木売払単価)は、効率的販売に努めた結果、平成19年度と比較し、1m ³ 当たり約0.5千円上昇した。 ・歳出のうち、森林整備にかかる経費は、68,823千円と、当初計画に対し約1,000万円の節減を図った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県民の森林に対する要請や一般民有林の先導的役割を果たすための必要不可欠な事業である。
	事業を進める上での課題等		・木材価格の長期低迷により厳しい経営環境下にあるが、経営の安定を図るため、歳入の確保と歳出の削減を図る。 ・森づくり活動を求めている企業等にその活動のフィールドとして県有林を提供する。
	次年度の対応方針		課題等への対応方針 ・計画的な収穫事業及び保育事業を実施する。 ・「わたしたちの森づくり事業」を拡充するとともに、一層PRし、森林・林業・環境に関心を持って頂き、併せて森の命名権の譲渡益を森林整備に充てる。

事業名	食材王国みやぎ総合推進事業	担当部局 課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	---------------	-------------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	<p>・首都圏などの料理人をターゲットに、実需と供給のマッチングを推進するとともに、「食材王国みやぎ」にふさわしい豊富で優れた「みやぎの食」を全国発信する。また、「食材王国みやぎ」の担い手である関係機関(者)と連携し、価値ある食材「宮城のブランド」の確立を図る。</p>		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	<p>・有名ホテル等の料理人等を生産現場へ招へいするとともに、「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。また、実需者による評価の維持・向上に向けたものづくり、商品価値を高める取組、実需者ニーズに応じた流通の確保、効果的なPRを推進。</p>	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県産食材を使用したフェアの延べ開催日数[日]	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・有名ホテル・レストラン等に使用されることによって、「みやぎの食材」について「高級イメージ」や「美味しい料理」といった付加価値を高め、食材王国みやぎを全国に向けて発信する。</p>	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県産食材を使用したフェアの延べ箇所数[箇所] (H19年度～)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<p>・首都圏での都道府県フェアは年々増加している。また、県内でも地産地消の流れが加速し、県内有名ホテルでも積極的に県産食材が利用されるようになってきたほか、従前輸入に頼っていた西洋野菜についても、鮮度が高く生産者の顔が見える国産での調達が見込まれている。</p>						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 素性の明らかな県産食材を求め実需者ニーズが増加しており、さらに実需者ニーズを生産サイドにつなげる役割が求められている。 県産食材に関する情報を一括して提供・管理する窓口として、県が中心で関与すべきと考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 当初想定していた指標をはるかに上回ることから、かなりの成果があったものと判断する。 県産食材及び「食材王国みやぎ」の知名度は着実に向上している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> フェア自体がホテルサイドの企画であり、県として補助等を行うものではないため、極力お金をかけずに効率良く事業展開できたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<p>・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</p>	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県産食材及び食材王国みやぎの付加価値を高める上で、極めて有効な事業であり、成果も上がっていることから、今後もさらに事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<p>・生産現場が抱える課題や要望を的確に把握し、また実需者ニーズに対応できる食材及び生産現場の情報が集約できる体制を構築していく上で、地方振興事務所との連携をより深めていく必要がある。</p>	次年度の対応方針	への対応方針

・地方振興事務所からの事業提案等を積極的に活用したり、情報共有を深めていきたい。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 20

事業名 ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・農業者が自ら生産する付加価値の高い農産加工品について、その開発から販売までを支援するもの。 農業者	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・専門アドバイザーの派遣 ・農産加工研修会等の開催 ・販売機会の提供 ・農産加工者組織への支援 ・農産加工施設等の整備支援	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	専門アドバイザーの派遣、研修会等の開催回数(回) 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	18 18 16	16 16 -	- - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・付加価値の高い農産加工品の生産販売に取り組む農業者の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	施設導入組織累計販売額(百万円) 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	418 418 418	418 418 418	- - -
	事業に関する社会経済情勢等	・食育、地産地消への関心の高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの農業者自らが生産する農産加工品への要望が強まっている。						
	事業に関する社会経済情勢等	・食育、地産地消への関心の高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの農業者自らが生産する農産加工品への要望が強まっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」を下支えする事業として、コメ粉をはじめとする地域資源を活用した新たな商品の開発や、食の安全・安心への取り組みを支援しており、不可欠な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・施設整備に対する支援の他、専門アドバイザーの派遣に対する要望やセミナーへの参加者の多さなどから、施策を下支えする事業として有効であった。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会等を団体や他部局と共同開催すること等により、事業が効率的に実施された。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は着実にあがっており、農業者からの要望も強いことから、施策を農林水産分野から支える事業として継続していく必要がある。 [平成21年度 組替]
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・農産物の付加価値を高める手法として、加工品の開発・販売への支援要望が強い。	課題等への対応方針	
・事業を統合し、農産加工品の開発・販売への支援を継続していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 21

事業名 食品製造業振興プロジェクト(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内食品製造業者が取り組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	関連商談会での商談件数(件)	事業費(千円)	13,888	16,102	—		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1,625	1,875	2,125		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	関連商談会における成約件数(件)	実績値	2,052	3,072	—		
単位当たり事業費				@3.2	@1.7	—			
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。	指標測定年度	目標値	130	150	170			
			実績値	205	97	—			
			事業に関する社会経済情勢等						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。 また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は平成20年度の単年度で見ると19年度の半数ほどに落ち込んでいるが、平成19年度及び20年度の累計では目標を上回っている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。 ・事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成21年度は昨年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業であるため、今後、予算等の拡充を検討することが必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 22

事業名 県産農林水産物等輸出促進事業 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、意欲ある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進するもの。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定 ・「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用 ・輸出促進セミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数(社)	事業費(千円)	-	1,854	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①輸出取組者及び輸出品目の増加、 ②農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大、生産量増加、品質向上、 ③県内及び国内での優位販売	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規輸出企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成20年のわが国の食品輸出額は5,078億円で前年比マイナス1.6%)。		指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	20	30
				実績値	-	24	-	
				単位当たり事業費(千円)	-	@199.0	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	3	5	
				実績値	-	3	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・国では平成25年に食品輸出額1兆円を目指して各種の施策を組んでおり、輸出額は19年までは毎年前年比で10数%の伸びを示していた。輸出は基本的には民間の商売ベースの話であり、県の関与は、場の設定や輸出試行時の支援など限定的なものになる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新たな販路として、輸出に関心を示す事業者が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・今後取引量・金額がどの程度広がっていくか不明だが、事業者がバイヤーと接点を得ることで、輸出への動機付けとなった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・輸出に関心を示す事業者も増加しており、輸出促進を図るためには今後も事業の継続する必要がある。なお、国際経済課所管事業との住み分けを進めている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・輸出は経済情勢に大きく左右される。なお、県内からの輸出は間接貿易がほとんどを占め、輸出力・金額とも現状把握が難しく、事業の成果もアンケート等によって県で把握している案件のみにならざるを得ない。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・具体的に輸出を促進するため、比較的市場参入障壁が低いと考えられる香港、台湾を優先して「輸出促進行動プラン」を策定する。また、香港、台湾からバイヤーを招聘し、県内の生産加工の現場視察訪問や試食商談会開催等を計画する。バイヤーとの結びつきを強め、輸出に取り組む事業者が増加するよう努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 23

事業名 東アジアとの経済交流促進事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	商談会参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	20	20
					実績値	32	23	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	商談会における商談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					300	200	200	
事業に関する社会経済情勢等	・中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要であり、特に、行政の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。 平成20年度においても目標を上回る数の企業が参加しており、必要性は認められる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の商談会においては、目標を上回る数の企業の参加や商談が行われ、ビジネスチャンスの拡大などの事業の成果があったといえる。 特に、上海地区での商談会では、従来の東北6県での実行委員会方式から県単独開催に変えたことにより、質の高いビジネスマッチングなど県内企業に対する極め細やかな支援が可能となり、ビジネスチャンスが拡大した。 これらにより、県内企業の海外進出、海外取引の進展という施策目的の実現に貢献した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度においては、上海地区での商談会において、県が単独で実施することにより、これまでより少ない事業費及び単位当たり事業費で、効率的に事業を実施することができた。また、商談会参加企業に一定の費用を負担いただくなど、効率的実施に努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の中国での海外ビジネス展開については、県内企業の参加数や商談件数などが目標数を上回るなど、企業ニーズや成果の実現が引き続き見込まれ、また、効率的に事業が実施できていることから、次年度も効率性に配慮しながら引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> これまでの協力機関との連携を活用するとともに、新たな協力機関等と関係を構築し、より効果的に商談会等を実施する。 			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 24

事業名 香港・台湾との経済交流事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進する。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 6,284	平成20年度 決算(見込) 4,818	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか)	・宮城・山形食品試食商談会in 香港の開催 ・台北国際食品見本市への出展 ・香港・台湾からのバイヤーの招へい	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 商談会・見本市参加企業数(目標:香港10・台湾5, 実績:香港9・台湾8)(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 12 14 @449.0	平成20年度 15 17 @283.0	平成21年度 15 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内企業の香港・台湾との取引の活発化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商談会・見本市における商談件数(目標:香港80・台湾200, 実績:香港92・台湾397)(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 150 322	平成20年度 平成20年度 280 489	平成21年度 平成21年度 280 -
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進展し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。					
	事業に関する社会経済情勢等						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・香港・台湾は食品分野の貿易障壁の低さや間口の広い市場であり、本県企業の海外進出の裾野を広げるためにも県の関与は重要である。 ・香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標である商談件数は前年と比べ50%増加しており、目標値と比較しても75%ほど実績値が上回っている。 ・台湾では、「台北国際食品見本市」出展企業の商品が実際に台北市内のスーパーで販売されるなど、着実に成果が上がっている。 ・平成21年2月及び3月には、香港流通企業2社の購買担当者を本県に招き、海外商談会未参加の事業者にも良い経験となった。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単当たりの事業費も昨年比63%と減少しており効率的に行われた。 ・香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を削減し、また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、商談会だけでなく個別商談も組み合わせるなどして成約率の向上を目指す。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・香港、台湾は貿易障壁が低いことから、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、実際の取引は難しく、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・香港・台湾事業については、3年目となる山形県と共催の香港商談会、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・今後は事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業とのフォローアップと情報共有に努める。 ・平成21年3月に「食料王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が策定されたことに伴い、農林水産部主体で実施する事業との連携を図る。 ・重点事業の最終年として成果をまとめるとともに分析し、次年度の取り組み方法を検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 25

事業名 農林水産金融対策事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農林水産経営支援

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・経営改善や規模拡大を目指す農林水産業者を金融面から支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	農林水産業者に低利の資金を円滑に融通する。 ・利子補給 ・融資機関への預託 ・保証機関に対する出資・出えん	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成	年度	平成	年度
					目標値	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・経営の安定や競争力の強化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成	年度	平成	年度	
				目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・農林水産物の価格低迷, 原油価格の高騰, 産地間競争の激化, 輸入品の増加等農林水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。 ・近年は天災資金を必要とするような, 全県的な大規模災害は起きていない。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経営基盤が脆弱な農林水産業者に対して長期かつ低利の資金を融資することにより経営の安定を図るものである。 ・民間ではできない長期かつ低利の資金(制度資金)の融通を行っているものであり, 県の関与が妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・農業近代化資金等の前向き投資資金の平成20年度の新規融資実績額は, 対前年比93.6%の5,347,055千円(H21.3現在)となっており, 特に, 農業経営基盤強化資金(スーパーL)では融資枠の100%近くと, 農業者からの要望が非常に多く, それら経営に対する金融面からの支援策として十分活用されている。 ・前向き資金の融資額の増加は, 施策目的である農林水産業者の経営力の向上と経営基盤の強化につながっているものと考えている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・需要の減じた資金メニューは見直しを行う一方で, 燃油対策等時節に応じ求められる資金には, 既存の融資制度に沿って迅速に新たな融資枠を設けるなど, 農林漁業者の要望や社会情勢に対応した効率的運営を行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か, 事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・経営基盤が脆弱な農林水産業者を資金面から支援するものであり, 今後とも農林水産金融対策事業は国や県の各種施策の目的を実現するために必要な事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・農林水産物の価格低迷や原油価格の高騰等, 今日的な課題については, 今後とも農林水産業者からの要望に対応しつつ, 融資枠の確保及び資金メニュー作りをしていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・農協や漁協等の融資機関や保証機関等の関係機関との連携により融資が促進される取り組みや, 関係団体の訪問や諸会議を通じて金融施策の周知と資金需要の把握に努める。 ・要望が多く融資枠が不足する事業については, 融資枠の拡大を検討するとともに圏域や市町村毎の融資枠の提示や, 県並びに市町村施策に沿った案件への優先的配分等, 効率的運営を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 26

事業名 集落営農育成・確保支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・土地利用型農業における担い手の育成・確保を図るため、集落営農組織の育成・法人化の推進に必要な機械・施設を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・集落営農組織の育成・法人化の推進に必要な機械・施設を整備した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	集落営農育成・確保整備 支援事業の要望調査回数(回)	事業費 (千円)	-	11,000	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	2	2
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①集落営農組織を競争力ある農業経営の転換を図る。 ②集落営農の組織化により農業機械の過剰投資を回避し、個々の農業経営の改善を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高生産性農業用機械整備(地区)	実績値	-	3	-
単位当たり 事業費(千円)					-	-	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・平成19年に始まった経営所得安定対策により、集落営農の組織化が推進され、現在460組織設立されている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	5	3	
				実績値	-	1	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・集落営農組織に対する機械・施設整備に対する支援は、地域農業を担う経営体育成に大きく寄与することから、県・市町村が関与するのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・6地区から応募があったが、1地区が採択となった。応募に際しての機械整理合理化計画を策定することにより、機械の過剰投資を低減できた。さらに採択となった地区では、導入した機械により生産性の向上につながった。また、本事業で実施できなかった5地区については、別事業でフォローした。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・整備された機械は作物の収穫等に使用され、労働経費・営農効率化につながり、本事業は概ね効率的に行われたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域農業を担う経営体育成の観点から集落営農組織の育成は、効率的であり、国庫交付金であることから、着実な事業の継続を図っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・要望があっても、成果につながらない地区は事業導入は難しい。 ・市町村の予算措置が必要なため、国のリース事業に乗り換える事例がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・事業要望について掘り起こしを行い、事業導入による集落営農組織の育成を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 27

事業名 農道整備事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・農産物の効率的な流通や高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化推進と、都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	農道整備事業実施地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4	4	4
					実績値	4	4	-
					単当たり事業費(千円)	@86,888	@144,375	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①大型車の通行を可能にし、運搬時間の短縮を図る。 ②農村(農家)と都市(住民)の交流促進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	達成率<事業進捗> (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	0	54	100
					実績値	0	54	-
事業に関する社会経済情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、工法の見直しやコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 28

事業名 農免農道整備事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・農林漁業者が使用する燃料等に課税されている揮発油税を財源としている事業であり、農産物の効率的な流通や高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化推進と、都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	農免農道整備事業実施地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①大型車の通行を可能にし、運搬時間の短縮を図る。 ②農村(農家)と都市(住民)の交流促進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	達成率<事業進度> (%)	目標値	3	4	4	
	事業に関する社会経済情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の生活の利便性向上などに重要な役割を果たしている。農道整備された地区においては、産地直売所などのアグリビジネス等への取組や市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。		実績値	3	4	-		
					単位当たり事業費(千円)	@103,250	@89,513	-	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	0	22	100		
				実績値	0	21	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農免農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備することにより、大型車の通行による農産物運搬時間の短縮と農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、複数市町村に跨る幹線農道整備は、県が関与を行うのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、農道が整備され交通の利便性が向上し、都市との交流などが活発になり、産地直売所などアグリビジネス等への取組が広がっている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、工法の見直しやコスト削減を図りながら計画的に事業を推進している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業予算が減少しているため、予定工期に遅れが生じている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 29

事業名 漁港漁場整備事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・我が国周辺水域を高度に利用し、国民に安全な水産物を効率的に供給していくため、水産物の生産性の向上と物流の効率化等により水産物の集荷機能の強化や広域的に活動する漁船の安全性の確保を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・漁港、漁場の整備を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	漁港整備箇所数(箇所) < 県営17漁港、市町営13漁港、漁場整備箇所数: 県営1地区 >	事業費 (千円)		3,332,210	3,162,386	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	31	30	28	
					実績値	31	30	-	
単位当たり事業費(千円)	@107,490.6	@105,412.9	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県水産基盤整備計画(長期計画)に基づき整備を推進している。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	事業完了箇所数(箇所)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	1	3	7		
				実績値	1	3	-		
事業に関する社会経済情勢等	・本県は、全国屈指の水産県として国民への水産物の安定供給に大きく貢献している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・5ヶ年の長期計画に基づき計画的に事業を実施している。 ・平成19年から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・漁港の整備により、水産物の安定的な供給を支える安全で安心な漁村の形成に寄与している。 ・漁場の整備により、水産資源の生産力向上に寄与している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・漁港の整備については概ね目的を達しつつあるが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・老朽化診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 30

事業名 森林育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・水源のかん養や県土の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など、森林の持つ様々な働きを高度に、かつ、持続的に発揮させるため、健全な森林の育成を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・森林を健全に育成するための間伐を実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	民有林の人工林間伐実施面積(ha) (※数値は平成15年度からの累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	23,987	28,540	33,093
					実績値	23,332	27,610	—
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・森林の持つ多面的機能の向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	民有林間伐実施率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					50.7	60.4	70.0	
事業に関する社会経済情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには、県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で、人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により、森林所有者の森林経営意欲が低下し、森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり、間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林の持つ多面的な機能の向上、地球温暖化防止等については社会的な関心も高く、健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが、森林整備を直接推進する事業であり実績値はほぼ目標値となっていることから、森林の健全育成に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、事業実施に対する定率補助金であり、現地の実情に合わせて効率的に執行するとともに、コスト削減にも取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが、森林の適正な維持管理を図るためには、本事業の積極的な推進が不可欠である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。			